

母親の就労が子どもに与える影響

——日本の研究で明らかにされていること——

明 石 留美子

はじめに

少子高齢化が急速に進む日本では、労働力人口の縮小を補完する対策の一つとして、女性の就労が推進されている。母親が就労することはその子どもにどのような影響を及ぼすのだろうか。母親の就労が子どもに与える影響については、アメリカで1950年代より研究が積み上げられてきた。この分野の研究は日本でも行われてきたが極めて少ないといえる。女性の社会進出が進捗していくなか、さらに研究を進めて知見を蓄積し、子どもにとってポジティブな影響を与える母親の働き方を提言していくことが重要である。

国や社会が異なれば、労働、保育、教育に関する政策や文化も異なるため、母親の就労が子どもに与える影響も国や社会によって相違することもある。そのため、本稿では日本の先行研究に焦点を当て、日本の母親の就労が子どもにどのような影響を与えるかについて、これまでの研究で明らかにされていることを見いだす。日本では、行政機関などによる女性の就労に関する実態調査から多くのデータが公表されているが、女性の就労が子どもに与える影響についての実証研究は少なく知見も蓄積されていない。今後の日本では労働に従事する母親がさらに増加すると見込まれることから、母親の就労が子どもに影響を及ぼすのかそうでないのか、影響があるとしたらどのような影響があるのかについて研究を積み上げていくことが肝要と思われる。

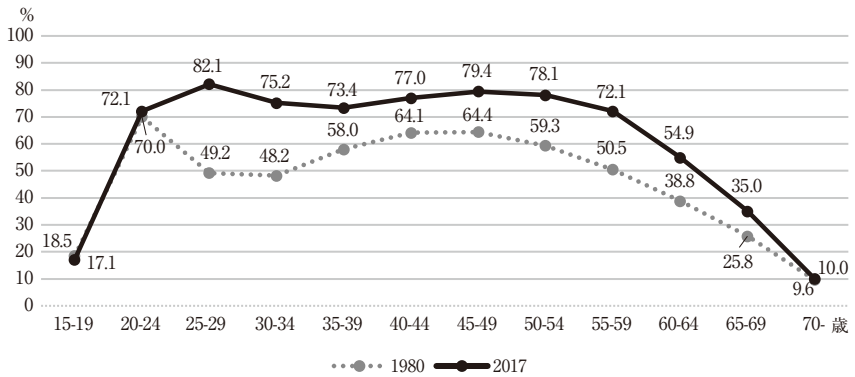
1 日本の女性の就労状況

日本では15-64歳の生産年齢人口は1995年以降縮小している。それに伴って総就業者数も2008年以後は減少の兆しをみせたが、2013年以降、その数は増加に転じている(内閣府 2017: 5)。生産年齢人口の就業者数を男女別に見ると、男性については、2017年は若干の増加がみられたものの、2008年以降、継続して減少した(内閣府 2018: 106)。女性については、2013年以後増加する傾向にある。一方、就業率をみると、生産年齢人口の就業率は男女ともに上昇が見られ、2017年には男性が82.9%、女性が67.4%の就業率を示した。なかでも25-44歳の女性の就業率は74.3%に達している。また、2017年の生産年齢就業者数の対前年度比をみると、男性は5万人減少している一方で、女性は33万人の増加となっている。以上の数字から、近年、就業する女性は著しく増加していることがわかる。

就労する女性を年齢別にみると、M字カーブを描くのが日本の特徴となっている。M字カーブとは、女性の労働力率を年齢別のグラフに表したときに、女性は結婚と出産のライフイベントを機に一旦離職し、子育てが一段落したときに再就職する傾向を示すカーブである。女性が結婚と出産を経験する年代で労働力率カーブが下降し、子育てが一段落し再就職する年代でカーブが再び上昇するため、グラフ上でM字カーブが描かれる。近年の女性の年齢階級別労働力率をみると、M字カーブを描いているものの、カーブは以前と比べ浅くなり、またM字の底となる年齢階級も変化している。1980年では30-34歳がM字の底に相当したが、2017年には35-39歳がM字の底を示した(図1)。また、30-34歳の女性のうち労働している女性は1980年は48.2%であったが、2017年では75.2%に上昇している。こうした統計は、女性の結婚・出産年齢が上昇していること、結婚・出産を経験した女性の就労継続が増加している傾向を示す。

以上のデータが示すように、日本でも働く女性、子育てしながら就労を継続

母親の就労が子どもに与える影響



データ：総務省「労働力調査：年齢階級（5歳階級）別労働力人口及び労働力人口比率」

図1 女性の年齢階級別労働力率の推移(M字カーブ1980・2017年)

する女性が増加している。母親が就労することは、子どもにどのような影響を与えるのか、または影響はないのだろうか。事項では、母親の就労が及ぼす子どもへの影響について、日本の先行研究を分析することで、これまでに明らかにされていることを整理する。

2 母親の就労が子どもに与える影響に関する先行研究

日本では、女性の就労やワーク・ライフ・バランスに関する研究や書籍は多いものの、母親の就労が子どもに及ぼす影響についての研究は少ない。この分野での研究はアメリカでは蓄積があるものの、日米間には労働、保育、教育に関する政策や文化などの様々な相違があることから、アメリカでの調査結果を必ずしも日本の参考にすることはできない。

長津(1982: 63)は、無職の母親と就労する母親には3つの相違があることを指摘している。第1は、収入獲得活動に従事する母親と無職の母親は異なるモデルを提示することである。第2の相違は、就労している母親は家事の時間や子

子どもとの接触時間が無職の母親と比べ少ないという、生活時間の違いである。第3は、行動領域が異なるということである。無職の母親の行動領域は家庭が中心となる一方で、就労している母親は労働の場を中心とした行動領域となり、質量において社会関係やコミュニケーションのネットワークが異なってくる。こうした相違は、子どもたちにどのような影響を及ぼすのだろうか。あるいは及ぼさないのだろうか。本稿では日本の研究をレビューし、母親の就労の子どもへの影響について研究されてきたことを明らかにする。

(1) 母親の就労が子どもに与える影響に関する文献レビュー

まず、文献レビューとして牧野(1989)と末盛(2011)の研究を挙げる。

牧野(1989)は、母親の就労化と家族関係についての文献レビューを行なっている。そのため、子どもへの影響のみに焦点を当てては不在が、レビューには母親の就労の子どもの影響についても含めている。日本で就労する母親と子どもの問題に関する研究が始まったのは、女性の雇用者数が1,000万人に達し家事従業者数を上回った1960年代半ばであると説明する。牧野は表1に示すように、就労する母親の子どもについて実態調査で明らかにされてきた主な特徴をまとめている。しかし、これらの調査は特定の対象について実施した実態調査であるため、就労する母親の影響として一般化できないことを指摘している。さらに、日本の当該分野の研究において、母親の就労と子どもの特性の間に介在する媒介要因(母親自身の意識、家族の役割など)を含め、理論を活用していくことが必要であると強調している。

次に、末盛(2011)による先行研究レビューであるが、末盛は、日本では母親の就業特性が子どもに与える影響を調査した研究が少ないことを指摘したうえで、このテーマに関する先行研究のレビューを行っている。日本国内と海外で発表された研究をレビューしたところ、母親の就業特性の子どもへの影響研究は、職業社会化仮説(職業とパーソナリティ)、職業ストレス仮説、コンフリク

母親の就労が子どもに与える影響

表1 就労する母親の子どもの主要な特徴(牧野による先行研究レビュー)

調査項目	調査結果
学習時間	自習時間は専業主婦の子どもの方が長い。
テレビ視聴時間	母親が有職の場合、テレビの視聴時間が長い。
塾や家庭教師	結果に一貫性がない。
小遣い	母親が有職の場合、小遣いの額が多く、食べのものに使う割合が多い。
家事手伝い	母親が有職の場合、子どもが家事を手伝う割合が高くなる。
友人	専業主婦の子どもの方が仲の良い友だちが多い方と回答している。
性格、長所、短所	子どもの自己評価について、母親の就労形態・有職・無職による差はみられない。
学校生活の満足度・成績	子どもの学校生活満足度は、母親が有職の場合はやや低い。学校成績への母親・子どもの評価は、家事専業の方が「よい方」との回答が多く、教師による評価では有業の母親の子どもの成績が劣る。
悩み	母親が無職の場合、子どもの悩み事が少ない。
問題行動	有職の母親の子どもでは、成績の低下、いじめ、いじめられなどの回答がやや多い。

ト仮説・多重役割恩恵仮説(役割理論)の3つの系譜に分類することができるとしている。末盛によるレビューは、成人した子どもを対象にその母親の就業特性と本人の養育価値や養育行動との関係を調査した研究も含むため、本稿では末盛のレビューから母親の就業特性が直接子どもに及ぼす影響についてのみ検討する。また、末盛によってレビューされた研究には海外での研究も含んでいるため、日本の母親の就業と子どもの関係を探ることを目的とする本稿では、日本が対象となった研究のみに焦点を当てる。末盛は、母親の職務満足感と子どもの対人関係に対する信頼感の関連について、自身の研究をレビューに含めていた(表2)。この研究は東京都の母子528組を対象としたもので、母親の職務満足感が高いほど、思春期の子どもの対人関係に対する信頼感が高まると報告している。

表2 母親の就労と子どもへの影響1(末盛による先行研究レビュー)

調査項目	調査結果(子どもへの影響)
母親の職務満足感と子どもの対人関係に対する信頼感(Suemori, 2005)	<ul style="list-style-type: none"> • 母親の職務満足感が高いほど、思春期の子どもの対人関係に対する信頼感が高まる。 • 母親の職務満足感が高いほど子どもに対して支援的な養育行動を行い、支援的な養育行動が多いほど思春期の子どもの対人関係に対する信頼感が高まる。

(2) 母親の就労が子どもに与える影響に関する個別研究

前述のように、母親の就労が子どもに与える影響について、国内の研究は少ない。本節では、同テーマについて国内で発表されている個々の研究論文で明らかにされていることを整理する。

末盛(2002)は、東京都の郊外地区の母子451組(子どもは中学生の長子)について、母親の就労が子どもの独立心にどのように関わっているのかの実証研究を行った。そのなかで、母親の就業状態と就業経歴が子どもにどのような影響を与えるのかを調査している。その結果、母親の就業状態(パートタイム・フルタイム・自営業を含む就業群と非就業群)は子どもの独立心(社会での役割、人生を切り開く自信、生きることの意味と価値を自分で見出す、主張できる)に差異をもたらさない一方で、母親の就業経歴(職業継続群、再就職群、結婚出産退職群)は子どもの独立心に有意な相違をもたらすことが明らかになった。母親が就業を継続している場合、子どもの独立心は他の群よりも高いことが報告されている。したがって、同研究では、母親が就労を継続することは、子どもの独立心に良好な影響を及ぼすことが見出されている。

長津(1982)は、就労している母親は、無職の母親と比べ、収入獲得活動に従事していることから異なるモデルを提示し、家事や子どもと接する時間が短く、行動領域・社会関係・コミュニケーションネットワークが異なることから、母親の就労は子どもの社会化に何らかの影響を及ぼすはずであると指摘する。そ

のうえで、母親の就労と子どもの自主性発達の間接関係を、東京都の区立小学校9校の6年生と母親を対象に調査した。仮説の検証から、第1に、母親の就労の有無と子どもの自主性発達に関連はないことが明らかになった。第2に、母親が就労している場合、母親・父親の学歴、母親・父親の職種、世帯収入などの属性と自主性発達の関連性はない。第3に、両親の就労状況(母親の平均就労時間、父親の協力度、子どもが学齢前の就労状況など)による子どもの自主性発達への影響はみられなかった。第4に、母親が就労している場合、「母親の言行が一致している」、「母親が褒める」、「母子間の親和度が高い」が子どもの自主性発達を促すことが確認された。

菅(2009)は、母親の就労が子どもの行動と学業に及ぼす効果を検証した。同研究では、東京大学社会科学研究所が日本全国の20-34歳と35-40歳を対象に行った「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2007」とその追跡調査JLPS2008を用いて分析した。母親がフルタイム労働者、パートタイム労働者、自営業・家族従業者であることが、専業主婦と比較して、思春期の子どもの社会的行動と学業にどのような影響を与えるかを調査した。その結果、母親の就労状態は、子どもの行動(授業のサボタージュ、学校での喫煙など)に一定の影響を及ぼすと考えられる。また、母親の就労形態と子どもの成績・教育年数の関係についての結果は、統計モデルによって異なった。同じ変数についてモデルによって異なる結果を得たことから、母親の就労が「生活のため」と「母親の高い人的資本」に起因する場合で、結果が2極に分かれる可能性があるとし唆している。菅の研究は、母親の就労を就労状態のみからでなく、就労の理由から検討する必要性を指摘する。

母親の就労と教育の関連ではTanaka(2008)も研究を行っている。Tanakaは、子どもの教育達成度(学業年数)への影響を調査した。Japanese General Social Surveys (JGSS) 2000-2003より、データ収集時点で学生であった者を除き、さらに一定の条件によって制限をかけたことから6,096人の男女を抽出して調

査した。分析の結果、母親がパートタイムまたは自営業として就労していた場合、娘と息子の教育達成度(学業年数)に負の影響が見られた。母親がフルタイムで就労していた場合、息子のみの教育達成度に負の影響があった。さらに、母親の就労状況は娘に受け継がれるという結果が現れた。これは、母親から娘へのロールモデル効果といえる。

永井・盧・御手洗(2017)は、家計経済研究所の現代核家族調査から、女性の就業の増加が子ども(9-18歳)や家族にもたらす影響についての知見を発表している。同論文では、母親が仕事をしていない子どもに比べ(29.4%),母親が仕事をしている子どもの方がより多く(78.1%),「母親が仕事をしている方がよい」と回答した。また、「母親が働くことで寂しい思いをしている(仮想した場合、寂しい思いをしなければならないと思う)」への回答は、母親が仕事をしている子どもで10.6%,母親が仕事をしていない子どもが仮想することによって回答した割合は34.6%であった。「家事を手伝わなければならないので困る」との回答は、母親が仕事をしている子どもの方が(15.8%),母親が仕事をしていない子ども(33.3%)に比べ少なかった。

母親の就労が子どもに及ぼす影響について、久保木(1985)は就労意識と生活形成などへの影響について研究を行っている。愛媛県の小学2、4、6年生の子と母親592組、中学2年生の子と母親317組、大学2年生と短大2年生814人を対象に調査を実施した。就労している母親の子どもたちは、母の在宅を願うが、自分たちと家族のために働いているとの気持ちが強く、母親の就労に対して否定的な子どもは少ない。母親の就労の子どもへの影響は、母親がフルタイムの場合、プラス面、マイナス面の両方とも最大であったが、マイナスの影響よりプラスの影響の方が大きいと回答されている。また、男女別では、女子の方がより影響があったと回答している。また、母親に対する親和感は、小学生の場合、就労形態に関わらず極めて高いが、中学生になると低下していくことが確認された。母親の就労に対する賛否は、家事専業の子どもの40%が反対である一方、

就労している母親の子の反対率は極めて低い。母親が就労している子は、自立心や持久性などが育成されたと回答する割合が多く、母親がフルタイムの場合は特に高率であった。総体的に、母親の就労が子どもに好ましくない影響を与えるという見方は否定できるようだと、久保木は結論づけている。

藤原は(1981)、子どもが職業上の性役割を認識する過程で母親の就労がどのように影響するのかを研究した。広島県の公立小学校2, 4, 6年生553人(男児295人, 女児258人)と、対照群として母親が小学校教諭の子ども(男児14人, 女児14人)、母親が看護婦の子ども(男児35人, 女児35人)、中学生(男児19人, 女児19人)、大学生(男子40人, 女子40人)に調査を行なった。調査参加者の母親の就労状態を、専業主婦、家内就労(内職、自営業)、家外就労(一般雇用)に分類した。まず予備調査で、小学生にあらかじめ男性的職業と女性的職業を分類させた。次に、調査参加者にこれらの職業を「男性にふさわしい職業」、「女性にふさわしい職業」、「両性にふさわしい職業」を分類させ、子どもの発達段階ごとに母親の就労状態がどのような影響を与えるかを精査した。調査では、子どもは発達段階が進むにつれて職業上の性役割の定型化を強めていく傾向が明らかになり、特に男児ではその傾向が強かった。女児については、母親の就労が職業上の性役割の定型化に影響する。母親が就労している子どもは、就労していない子どもに比べ、より早い段階で職業上の性役割の定型化を強めていくことが明らかになった。

渡辺(2006)は母親の就業が未就学児に与える影響についての研究を行っているが、母親の就労がその未就学の子どものに直接及ぼす影響を調査したのではなく、成人した子どもを対象に、その母親から受けた影響と本人(男性の場合は妻)の就労地位の影響を調べた。日本版General Social Surveys (JGSS-2002)を用いて、20-59歳までの男性887人と女性1,011人を対象に二次分析を実施している。同研究では、『『母親が仕事をもつと、小学校へあがる前の子どもによくない影響を与える』という意見について賛成ですか、反対ですか』という質問が従属

変数とされている。その結果、子どものいない男女は、本人の母親が常勤で働いていた場合、母親の就労による未就学児への悪影響はないと回答する傾向にあった。一方で、子どもがいる女性は、本人の母親の就労地位ではなく、本人が常勤またはパートで働いていることが影響していた。また、子どもがいて妻が常勤で働いている男性は悪影響なしと回答する傾向にあることが見出された。

Kawaguchi・Miyazaki (2007)も、母親の就労の影響について、成人の男性を対象とした調査を実施した。Kawaguchi・Miyazakiが調査のテーマとしたのは、男性の母親の就労状況が、男性がその妻の就労に関してもつ考えにどう関係するのかがであった。両研究者は、Japanese General Social Surveys 2000-2003を用いて、「就労している母親に育てられた男性は女性の就労を好意的に捉え、働く女性を妻にもつ傾向にある」という仮説を検証した。このデータベースから、性別役割に対する主観を見出すために2,411人の男性を抽出した。さらに、妻の就労についての考えを分析するために、そこから既婚で妻の年齢が20-60歳の男性1,538人を抽出している。分析の結果、フルタイムで勤務していた母親に育てられた男性は、伝統的な性別役割を支持しない傾向にあった。またそのような男性には、母親の就労が子どもの発達にネガティブな影響を与えるとは考えない傾向が見られた。

表3 母親の就労と子どもへの影響2(個別調査、研究者氏名の五十音順)

調査項目	調査結果(子どもへの影響など)
夫の母親の就労状況と妻の就労についての考え (Kawaguchi & Miyazaki, 2007)	<ul style="list-style-type: none"> フルタイムで勤務していた母親に育てられた男性は、伝統的な性別役割を支持しない傾向にあった。 フルタイムで勤務していた母親に育てられた男性は、母親の就労が子どもの発達にネガティブな影響を与えるとは信じていない傾向にあった。
思春期の子どもの行動・学業 (菅, 2009)	<ul style="list-style-type: none"> 母親の就労状態は、子どもの行動(授業のサボタージュ、学校での喫煙など)に一定の影響を及ぼす。 母親の就労形態と子どもの成績・教育年数の関係については、統計モデルによって異なる結果となった。 母親の就労が「生活のため」と「母親の高い人的資本」に起因する場合、結果が2極に分かれる可能性が考えられる。

母親の就労が子どもに与える影響

就労意識、性格形成など (久保木, 1985)	<ul style="list-style-type: none"> • 母親が就労している子どもたちは、母の在宅を願うが、自分たちと家族のために働いているとの気持ちが強く、母親の就労に対して否定的な子どもは少ない。 • 母親の就労による寂寥感は、小学生の回答者の半数が感じていたが、中学生になると急激に減少した。特に女子は寂寥感を抱く割合が高い。 • 母親の就労の影響は、母親がフルタイムの場合、プラス面、マイナス面の両方とも最大であったが、プラスの影響の方が大きいと回答されている。また、男女別では、女子の方がより影響があったと回答している。 • 小学生の場合、就労形態に関わらず、母親への親和感は極めて高い。 • 母親の就労に対する賛否について、家事専業の子どもの40%が反対である一方、就労している母親の子の反対率は極めて低い。 • 就労している母親をもつ子どもは、自立心や持久性などが育成されたと回答する割合が高く、母親がフルタイムの場合は特に高率であった。
子どもの独立心 (末盛, 2002)	<ul style="list-style-type: none"> • 母親の就業状態によって子どもの独立心に差異はみられない。 • 母親の就業経歴は子どもの独立心に有意な差異をもたらす。母親が就業を継続している場合、子どもの独立心は他の群よりも高くなる。
子どもの教育 (Tanaka, 2008)	<ul style="list-style-type: none"> • 母親の就労がパートタイムまたは自営業の場合、娘と息子の教育達成度(学業年数)に負の影響が見られた。 • 母親の就労がフルタイムの場合のみ、息子の教育達成度(学業年数)に負の影響があった。 • 母親の就労状況は娘に受け継がれる。
子どもと家庭生活への影響 (永井・盧・御手, 2017)	<ul style="list-style-type: none"> • 母親が仕事をしている子どもの78.1%，母親が仕事をしていない子どもの29.4% (1999年の調査では19.7%)が、「母親が仕事をしている方がよい」と回答した。 • 「母親が働くことで寂しい思いをしている(寂しい思いをしなければならないと思う)」への回答は、母親が仕事をしている子どもで10.6%，母親が仕事をしていない子どもが仮想することによって回答した割合は34.6%であった。 • 「家事を手伝わなければならないので困る」への回答は、母親が仕事をしている子どもで15.8%，母親が仕事をしていない子どもは33.3%であった。
子どもの自主性発達 (長津, 1982)	<ul style="list-style-type: none"> • 母親の就労の有無と子どもの自主性発達に関連はない。 • 母親が就労している場合、属性要因(母親・父親の学歴、母親・父親の職種、世帯収入など)と自主性発達の関連はない。 • 就労状況による子どもの自主性発達への影響はみられない。 • 母親が就労している場合、「母親の言行が一致している」、「母親が褒める」、「母子間の親和度が高い」が子どもの自主性発達を促進する。
子どもの職業的性役割認識の発達 (藤原, 1981)	<ul style="list-style-type: none"> • 子どもは発達段階が進むにつれて職業上の性役割の定型化を強めていくが、男児には特にその傾向がある。 • 女兒は母親の就労によって職業上の性役割の定型化を強めていく。 • 母親が非就労の場合、就労の場合と比較してより早く職業上の性役割の定型化を強めていく。

<p>母親の就業が子どもに与える影響への意識と要因 (渡辺, 2006)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 子どものいない男女は、本人の母親が常勤で働いていた場合、母親の就労による未就学児への悪影響はないと回答した。 • 子どもがいる女性は、本人の母親の就労地位ではなく、本人が常勤またはパートで働いていることが影響する。 • 子どもがいて妻が常勤で働いている男性は、悪影響なしと回答する傾向にあった。
--	---

3 おわりに

以上でまとめたように、日本では、母親の就労が子どもに与える影響についての研究は多くない。女性の活躍が推進され、就労する母親が増加していくなか、今後、蓄積の厚いアメリカの研究も参考にしながら、日本の母親が働くことは子どもに影響を及ぼすのか、あるいは影響はないのか、ある場合はどのような影響かを研究によって見出していくことが必要である。

母親の就労には就労の有無、就労の形態、就労時間、職業ストレスなど様々な側面があり、母親自身の養育価値や養育行動も多様である。また、母親のみならず、父親による影響や兄弟姉妹の影響も考えられる。子どもについては、独立心、学業成績、自尊心など、母親の就労の影響が考えられる変数は数多く、特に低年齢の子どもの場合、母親が就業中の子どもの養育環境も影響すると考えられる。したがって、今後は様々な変数に着目して研究を蓄積していく必要があると考える。

女性の活躍推進や働き方改革の進行に伴い多様化していく母親の働き方が、子どもたちの成長にどのような影響を及ぼすのか、あるいは及ぼさないかを研究していくことが、働く母親と子どものウェルビーイングにとって肝要である。研究を積み重ねることで、母親の就労の子どもへのネガティブな影響とポジティブな影響を見出し、母親の働き方を改善していくことが子どもの健全な成長につながっていく。

参考文献

- Kawaguchi, D. & Miyazaki, J., 2007, "Working Mothers and Sons' Preferences Regarding Female Labor Supply: Direct Evidence from Stated Preferences," *Journal of Population Economics*, Volume 22, Number 1, pp. 115-130.
- 菅万理, 2009, 『母親の就労が思春期の子どもの行動・学業に及ぼす効果：Propensity Score Matchingによる検証』東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ No.28.
- 久保木道子, 1985, 『母親の就労が子どもに与える影響(第2報) 就労意識, 性格形成等に及ぼす影響』愛媛大学教育学部紀要, 第I部, pp.173-188.
- 末盛慶, 2002, 『母親の就業は子どもに影響を及ぼすのか — 職業経歴による差異』家族社会学研究 第13巻第2号, pp. 103-112.
- 末盛慶, 2011, 『母親の就業特性が子どもに与える影響に関する研究動向と今後の課題』日本福祉大学社会福祉論集 第124号, pp. 55-70.
- Tanaka, R., 2008, "The Gender-Asymmetric Effect of Working Mothers on Children's Education: Evidence from Japan," *Journal of the Japanese and International Economics*, Volume 22, Number 4, pp. 586-604.
- 内閣府, 2017, 『男女共同参画白書平成29年版』
- 内閣府, 2018, 『男女共同参画白書平成30年版』
- 永井暁子・盧回男・御手洗由佳, 2017, 『女性就業の増加と子ども・家族生活への影響』季刊家計経済研究, No. 114, pp. 69-74.
- 長津美代子, 1982, 『母親の就労が子どもの自主性発達に及ぼす影響』ソシオロジ 第26巻(1981-1982) 第3号, pp. 63-80.
- 野崎華世『乳幼児期における母親の就業が子どもの成長に与える影響』パネルデータ設計・解析センター ディスカッションペーパー DP-2012-010, pp. 103-120.
- 藤原純子, 1981, 『母親の就労が子どもの職業的性役割認識の発達に及ぼす影響』家政学雑誌 第32巻第2号, pp. 119-125.
- 牧野カツコ, 1989, 『母親の就労化と家族関係』教育社会学研究 第44集
- 渡辺朝子, 2006, 『母親の就業が子どもに与える影響 — その意識を規定する要因の分析』研究論文集[5] JGSSで見た日本人の意識と行動, JGSS Research Series, Number. 2, pp. 179-189.